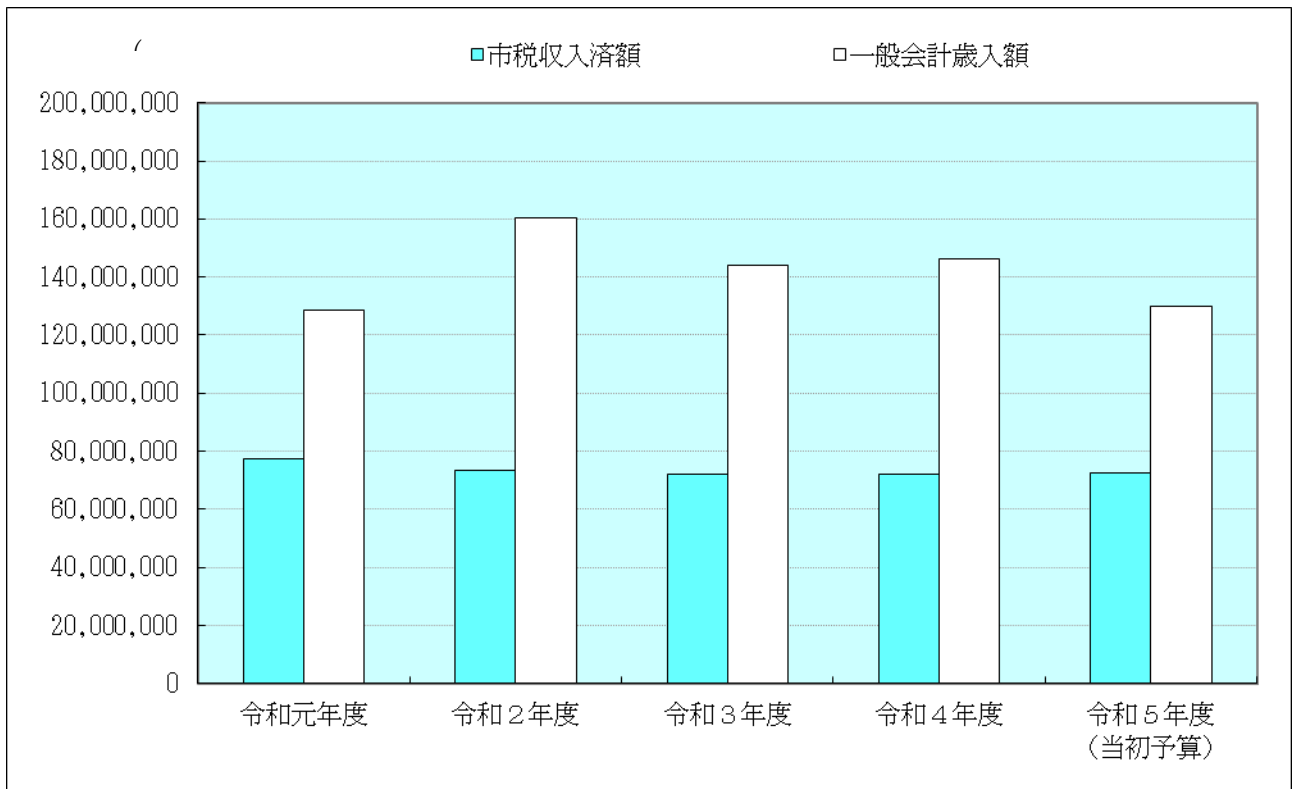


# 財政經營部

市 税	.....	IV - 1
管 財	.....	IV - 5
予 算	.....	IV - 8
決 算	.....	IV - 11

# 市 税

## ● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	128,632,440	160,162,384	143,840,137	146,105,114	129,900,000
市税収入済額 (B)	77,483,022	73,554,812	72,288,634	72,121,088	72,587,301
市税収入の割合 (B)/(A)	60.2	45.9	50.3	49.4	55.9
市税の対前年度増減額	▲782,485	▲3,928,210	▲1,266,178	▲167,546	902,000
市税の対前年度伸び率	▲1.0	▲5.1	▲1.7	▲0.2	1.3
市税の対令和元年度比	100	95	93	93	94

## ● 市税納税義務者数等の推移

(各年度とも現年度決算数値)

税 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	個人					
	普通徴収	42,939人	42,615人	40,958人	40,121人	40,493人
	給与特徴	105,717人	108,896人	111,304人	113,083人	113,577人
	年金特徴	9,828人	9,894人	10,755人	10,786人	10,654人
	計	158,484人	161,405人	163,017人	163,990人	164,724人
	法人	8,747社	8,816社	8,959社	9,059社	9,151社
固定資産税		120,386人	120,572人	121,011人	122,828人	123,149人
軽自動車税種別割		113,593台	114,402台	114,620台	115,075台	115,747台
事業所税		800件	804件	801件	802件	792件
都市計画税		100,869人	101,085人	101,428人	103,283人	103,323人

● 市民の市税負担額の推移（市税合計と主な税目別）

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税目	年度	収入済額（千円）	市民一人当たり税額（円）	一世帯当たり税額（円）
市税合計	平成30年度	78,265,507	251,309	563,621
	令和元年度	77,483,022	248,720	550,951
	令和2年度	73,554,812	236,808	518,072
	令和3年度	72,288,634	233,688	505,607
	令和4年度	72,121,088	233,589	498,911
個人市民税	平成30年度	19,929,489	63,993	143,520
	令和元年度	20,734,568	66,558	147,435
	令和2年度	20,503,186	66,009	144,411
	令和3年度	20,170,621	65,206	141,079
	令和4年度	20,527,975	66,487	142,006
法人市民税	平成30年度	13,197,003	42,375	95,037
	令和元年度	6,186,166	19,858	43,987
	令和2年度	4,418,915	14,227	31,124
	令和3年度	5,018,154	16,222	35,098
	令和4年度	5,572,251	18,048	38,547
固定資産税	平成30年度	35,850,038	115,114	258,170
	令和元年度	41,562,550	133,416	295,535
	令和2年度	39,312,551	126,566	276,892
	令和3年度	37,623,097	121,625	263,146
	令和4年度	36,230,956	117,346	250,634
軽自動車税※	平成30年度	755,201	2,425	5,439
	令和元年度	794,492	2,550	5,649
	令和2年度	847,913	2,730	5,972
	令和3年度	874,797	2,828	6,119
	令和4年度	937,360	3,036	6,484
事業所税	平成30年度	3,777,979	12,131	27,207
	令和元年度	3,399,264	10,912	24,171
	令和2年度	3,702,775	11,921	26,080
	令和3年度	3,753,835	12,135	26,255
	令和4年度	3,805,640	12,326	26,326
都市計画税	平成30年度	2,548,039	8,182	18,349
	令和元年度	2,616,016	8,397	18,601
	令和2年度	2,664,236	8,577	18,765
	令和3年度	2,602,064	8,412	18,200
	令和4年度	2,663,556	8,627	18,426

※軽自動車税の令和元年度以降の収入額については、環境性能割を含む

（参考）

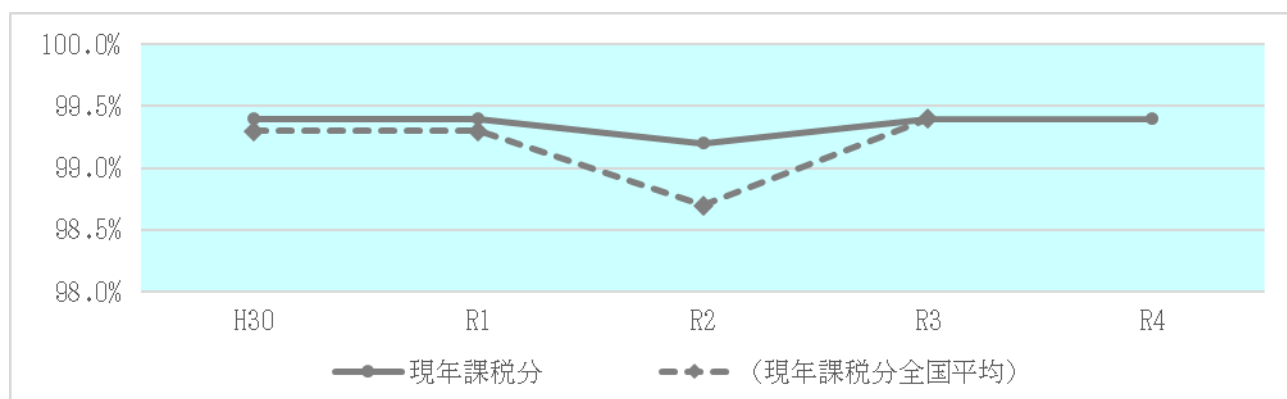
年度	基準とする日	人口（人）	世帯数（世帯）
平成30年度	平成31年4月1日	311,431	138,862
令和元年度	令和2年4月1日	311,527	140,635
令和2年度	令和3年4月1日	310,610	141,978
令和3年度	令和4年4月1日	309,338	142,974
令和4年度	令和5年4月1日	308,752	144,557

● 市税収納率の推移（市税合計と主な税目別）

現年課税分

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市 税 合 計	99.4%	99.4%	99.2%	99.4%	99.4%
個 人 市 民 税	98.7%	98.6%	98.5%	98.7%	98.7%
法 人 市 民 税	99.9%	99.8%	99.3%	99.95%	99.8%
純 固 定 資 産 税	99.5%	99.6%	99.4%	99.6%	99.6%
軽 自 動 車 税	98.2%	98.1%	98.5%	98.4%	98.6%
事 業 所 税	99.9%	100.0%	99.2%	99.9%	99.95%
都 市 計 画 税	99.5%	99.6%	99.4%	99.6%	99.6%

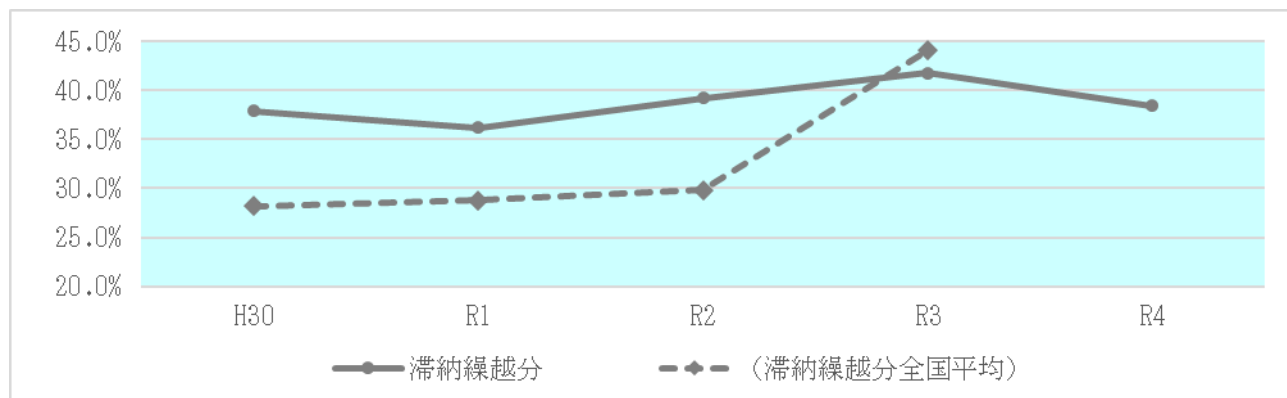
※軽自動車税の令和元年度以降の収納率については、環境性能割を除く



滞納繰越分

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市 税 合 計	37.9%	36.2%	39.2%	41.8%	38.4%
個 人 市 民 税	38.3%	36.9%	38.4%	35.0%	36.7%
法 人 市 民 税	18.0%	16.1%	20.2%	87.7%	70.1%
純 固 定 資 産 税	38.8%	36.3%	42.3%	45.2%	39.7%
軽 自 動 車 税	36.6%	31.6%	33.9%	27.8%	30.9%
事 業 所 税	-%	100.0%	-%	76.6%	99.7%
都 市 計 画 税	38.8%	36.3%	42.3%	45.2%	39.7%

※軽自動車税の令和元年度以降の収納率については、環境性能割を除く



● 税 率

(令和5年4月1日現在)

税 目		税 率				
市 民 税	個人	均等割	3,500円			
		所得割	一律 6%			
	法 人	均等割	・資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える	300万円		
			・資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える	175万円		
			・資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下	41万円		
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える	40万円		
			・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下	16万円		
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える	15万円		
			・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下	13万円		
			・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える	12万円		
		・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下	5万円			
		・公共法人及び公益法人等のうち、地方税法の規定により均等割を課することができないもの以外のもの				
		・人格のない社団等				
		・一般社団法人及び一般財団法人				
		・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの				
		法人税割	100分の7.2			
固定資産税		100分の1.4				
軽 自 動 車 税	環境性能割	取得価格×燃費基準値達成度等に応じて決定される税率				
	種 別 割	原動機付自転車	イ 排気量50cc以下 (ニを除く)	2,000円		
			ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く)	2,000円		
			ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く)	2,400円		
			ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下	3,700円		
	種 別 割	軽自動車	二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円		
				平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両
			三輪	3,100円	3,900円	4,600円
			四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円
			自家用	7,200円	10,800円	12,900円
貨物 営業用			3,000円	3,800円	4,500円	
自家用	4,000円	5,000円	6,000円			
※1 新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)						
種 別 割	小型特殊自動車	農耕作業用(乗用のもの)	2,400円			
		その他のもの	5,900円			
種 別 割	二輪の小型自動車	排気量250cc超	6,000円			
市たばこ税		1,000本につき6,552円				
入湯税		宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円				
事業所税	資産割	事業所床面積1㎡につき600円				
	従業者割	従業者支払給与総額の100分の0.25				
都市計画税		100分の0.2				



## ● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

### 施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 1,565.00 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 12,187.66 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

### 施設

- ・集会施設等(8F)……………会議室、和室、職員研修所
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………プレイルーム、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、相談室、予診室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F、5F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、こども家庭課、こども発達支援課
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三泗日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町9番8号
- ・総事業費 約16億4,110万円
- ・竣工 平成8年7月30日
- ・敷地面積 1,038.15 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 716.81 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 3,974.64 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨造、地上6階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(令和5年3月31日現在)

種別	数量	価額 (円)
土地	5,594 筆	140,814,935,878
	8,328,555.59 m <sup>2</sup>	
建物	2,483 棟	140,782,572,364
	972,637.81 m <sup>2</sup>	
工作物	34,046 個	53,898,159,181
立木竹	22,326.54 m <sup>3</sup>	239,462,300
立木竹(樹木)	41,921 本	502,365,712
物権	83.06 m <sup>2</sup>	151,629
無体財産権	11 件	2,546,300
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	22 件	2,104,192,418
合 計		338,463,902,309



# 予 算

## ● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成 15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028
28	110,231,414	107,640,341	2,591,073	1,564,730
29	112,291,501	109,493,361	2,798,140	2,382,444
30	125,621,426	122,575,511	3,045,915	2,415,232
令和 1	128,632,440	123,219,150	5,413,290	2,702,232
2	160,162,384	152,689,707	7,472,677	4,512,213
3	143,840,137	132,097,278	11,742,859	8,467,539
4	146,105,114	138,708,289	7,396,825	4,672,573

## ● 令和5年度各会計予算総括表

（単位：千円）

会 計 名	区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減額	(A)
		予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	----- × 100% (B)
一 般 会 計		129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	99.2
特 別 会 計	競 輪 事 業	27,610,000	22,550,000	5,060,000	122.4
	国 民 健 康 保 険	26,841,000	25,781,000	1,060,000	104.1
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	741,000	717,000	24,000	103.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	53,100	76,100	△ 23,000	69.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	422,800	410,300	12,500	103.0
	介 護 保 険	22,983,000	22,839,000	144,000	100.6
	後 期 高 齢 者 医 療	7,375,000	7,084,000	291,000	104.1
	計	86,025,900	79,457,400	6,568,500	108.3
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	12,089,299	11,951,955	137,344	101.1
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	28,624,339	25,789,289	2,835,050	111.0
	下 水 道 事 業	28,347,774	27,488,558	859,216	103.1
	計	69,061,412	65,229,802	3,831,610	105.9
桜 財 産 区		49,900	48,900	1,000	102.0
合 計		285,037,212	275,656,102	9,381,110	103.4

● 令和5年度一般会計予算

(単位：千円)

区 分 款 別	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
					令和5年度	令和4年度
① 市 税	72,587,301	71,685,301	902,000	101.3	55.9	54.8
2. 地 方 譲 与 税	1,247,275	1,199,001	48,274	104.0	1.0	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	21,000	46,000	△ 25,000	45.7	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	290,000	250,000	40,000	116.0	0.2	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	200,000	0	100.0	0.1	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000,000	1,150,000	△ 150,000	87.0	0.8	0.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	7,760,000	7,720,000	40,000	100.5	6.0	5.9
8. ゴルフ場利用税交付金	80,000	80,000	0	100.0	0.1	0.1
9. 自動車取得税交付金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10. 環境性能割交付金	195,000	167,000	28,000	116.8	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	347,267	283,868	63,399	122.3	0.3	0.2
12. 地 方 交 付 税	10,000	10,000	0	100.0	0.0	0.0
うち普通交付税	0	0	0	—	(0.0)	(0.0)
13. 交通安全対策特別交付金	44,506	47,999	△ 3,493	92.7	0.0	0.0
⑭ 分担金及び負担金	679,085	696,867	△ 17,782	97.4	0.5	0.5
⑮ 使用料及び手数料	1,969,783	1,981,236	△ 11,453	99.4	1.5	1.5
16. 国 庫 支 出 金	21,257,812	22,419,238	△ 1,161,426	94.8	16.4	17.1
17. 県 支 出 金	8,685,292	8,688,718	△ 3,426	100.0	6.7	6.6
⑯ 財 産 収 入	1,630,173	181,559	1,448,614	897.9	1.2	0.1
⑰ 寄 附 金	136,601	76,401	60,200	178.8	0.1	0.1
⑱ 繰 入 金	1,824,776	2,638,113	△ 813,337	69.2	1.4	2.0
⑲ 繰 越 金	500,102	500,095	7	100.0	0.4	0.4
⑳ 諸 収 入	5,056,426	5,217,903	△ 161,477	96.9	3.9	4.0
23. 市 債	4,377,600	5,680,700	△ 1,303,100	77.1	3.4	4.4
うち臨時財政対策債	0	0	0	—	(0.0)	(0.0)
歳 入 合 計	129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	99.2	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分 款 別	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
					令和5年度	令和4年度
1. 議 会 費	639,015	648,102	△ 9,087	98.6	0.5	0.5
2. 総 務 費	14,508,095	14,769,653	△ 261,558	98.2	11.2	11.3
3. 民 生 費	49,456,438	48,041,770	1,414,668	102.9	38.1	36.7
4. 衛 生 費	12,347,718	13,397,324	△ 1,049,606	92.2	9.5	10.2
5. 労 働 費	58,661	195,749	△ 137,088	30.0	0.0	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,903,702	2,065,872	△ 162,170	92.2	1.5	1.6
7. 商 工 費	3,070,733	5,132,745	△ 2,062,012	59.8	2.3	3.9
8. 土 木 費	23,407,071	18,831,992	4,575,079	124.3	18.0	14.4
9. 消 防 費	4,764,928	5,179,336	△ 414,408	92.0	3.7	4.0
10. 教 育 費	13,548,501	16,082,098	△ 2,533,597	84.2	10.4	12.3
11. 公 債 費	5,695,138	6,075,359	△ 380,221	93.7	4.4	4.6
12. 予 備 費	500,000	500,000	0	100.0	0.4	0.4
歳 出 合 計	129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	99.2	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)	予 算 額	一 般 財 源	予 算 額	一 般 財 源
1. 人 件 費	22,548,234	20,844,283	22,680,449	21,067,737	17.4	24.2	17.3	24.4
(1) 報 酬	3,786,358	3,519,121	3,657,281	3,516,298	2.9	4.1	2.8	4.1
(2) 基 本 給	9,165,258	8,125,572	9,140,557	7,998,616	7.1	9.4	7.0	9.3
(3) そ の 他 の 手 当	5,550,771	5,258,467	5,354,602	5,114,093	4.3	6.1	4.1	5.9
(4) 退 職 手 当	551,239	549,363	1,078,263	1,074,122	0.4	0.6	0.8	1.2
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,191	1,191	1,984	1,984	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	3,493,417	3,390,569	3,447,762	3,362,624	2.7	4.0	2.6	3.9
2. 物 件 費	21,563,179	15,975,845	20,745,796	14,484,372	16.6	18.5	15.9	16.9
3. 維 持 補 修 費	3,278,190	2,751,747	3,013,792	2,454,430	2.5	3.2	2.3	2.9
4. 扶 助 費	30,712,168	9,152,154	29,360,004	8,584,218	23.6	10.6	22.4	10.0
5. 補 助 費 等	15,368,704	13,166,424	15,785,779	13,218,703	11.8	15.3	12.1	15.4
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,775,860	50,000	1,723,750	0	1.4	0.1	1.3	0.0
7. 積 立 金	1,105,063	1,025,648	1,077,172	1,011,829	0.9	1.2	0.8	1.2
8. 繰 出 金	10,405,376	8,601,027	9,926,190	8,230,293	8.0	10.0	7.6	9.6
9. 公 債 費	5,695,138	5,695,138	6,075,359	6,075,359	4.4	6.6	4.6	7.0
10. 投 資 的 経 費	16,947,955	8,345,721	20,031,609	10,383,478	13.0	9.7	15.3	12.0
(1) 普 通 建 設 事 業	16,940,055	8,341,321	20,014,309	10,379,878	13.0	9.7	15.3	12.0
イ、補 助	8,545,529	1,119,689	9,685,752	2,370,545	6.6	1.3	7.4	2.7
ロ、単 独	8,394,526	7,221,632	10,328,557	8,009,333	6.4	8.4	7.9	9.3
(2) 災 害 復 旧 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	7,900	4,400	17,300	3,600	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 予 備 費	500,133	500,000	500,100	500,000	0.4	0.6	0.4	0.6
合 計	129,900,000	86,107,987	130,920,000	86,010,419	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
基準財政収入額 (千円)	59,122,646	69,740,281	62,293,521	59,893,392	59,608,432
基準財政需要額 (千円)	52,289,955	52,082,016	53,037,971	53,987,978	53,226,376
財政力指数	括弧内は 単年度 1.065 (1.131)	1.172 (1.339)	1.215 (1.175)	1.208 (1.109)	1.135 (1.120)
標準財政規模 (千円)	77,014,266	91,068,924	80,608,655	77,203,866	76,681,662
単年度収支 (千円)	33,589	283,452	1,809,621	3,932,289	△4,223,885
実質収支比率 (%)	3.2	3.0	5.6	11.0	5.5
経常収支比率 (%)	74.4	74.8	78.1	78.2	80.8
公債費比率 (%)	4.3	3.4	3.3	3.3	3.3
公債費負担比率 (%)	8.7	8.1	7.4	6.6	6.0
地方債現在高 (千円)	56,836,603	53,590,830	48,946,928	43,632,160	39,165,348
債務負担行為現在高 (千円)	41,958,192	35,504,707	46,505,821	49,319,844	48,689,502
財政調整基金 (千円)	12,497,833	13,210,435	14,875,348	13,892,449	14,238,216

# 決 算

## ● 令和4年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
一 般 会 計	148,615,244	146,105,114	138,708,289	7,396,825	
特 別 会 計	競輪事業	24,198,997	23,772,547	22,234,347	1,538,200
	国民健康保険	27,233,685	26,841,314	26,440,172	401,142
	食肉センター食肉市場	769,619	761,174	748,824	12,350
	土地区画整理事業	74,369	53,653	48,846	4,807
	農業集落排水事業	410,300	471,931	392,516	79,415
	介護保険	23,614,725	23,568,411	22,334,690	1,233,721
	後期高齢者医療	7,112,575	7,091,901	7,063,569	28,332
	小 計	83,414,270	82,560,931	79,262,964	3,297,967
桜 財 産 区	48,900	49,141	2,598	46,543	
合 計	232,078,414	228,715,186	217,973,851	10,741,335	

## ● 令和4年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出				
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	市 税	72,121,088	49.4	議 会 費	600,035	0.4		
	分 担 金 及 び 負 担 金	656,365	0.4	総 務 費	22,309,321	16.1		
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,964,439	1.3	民 生 費	49,572,419	35.7		
	財 産 収 入	1,110,307	0.8	衛 生 費	13,531,349	9.8		
	寄 附 金	274,360	0.2	労 働 費	181,982	0.1		
	繰 上 金	4,158,965	2.8	農 林 水 産 業 費	2,120,559	1.5		
	繰 越 金	11,742,859	8.0	商 工 費	5,056,801	3.7		
	諸 収 入	4,612,432	3.2	土 木 費	18,162,639	13.1		
	小 計	96,640,815	66.1	消 防 費	4,852,829	3.5		
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,285,510	0.9	教 育 費	16,258,366	11.7	
利 子 割 交 付 金		22,999	0.0	公 債 費	6,061,989	4.4		
配 当 割 交 付 金		350,873	0.2	予 備 費	0	0.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		253,870	0.2					
法 人 事 業 税 交 付 金		1,166,277	0.8					
地 方 消 費 税 交 付 金		7,988,594	5.5					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		88,378	0.1					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,668	0.0					
環 境 性 能 割 交 付 金		125,491	0.1					
地 方 特 例 交 付 金		376,908	0.2					
地 方 交 付 税	537,040	0.4						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,450	0.0						
国 庫 支 出 金	27,608,007	18.9						
県 支 出 金	8,144,934	5.6						
市 債	1,477,300	1.0						
小 計	49,464,299	33.9						
	146,105,114	100.0	合 計	138,708,289	100.0			

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務債	4,511,375	335,100	293,080	4,553,395
		(2)民生債	1,063,867		128,934	934,933
		(3)衛生債	5,827,519		882,805	4,944,714
		(4)農林水産業債	94,106		13,408	80,698
		(5)商工債	8,927		2,224	6,703
		(6)土木債	6,993,152	2,664,300	1,019,226	8,638,226
		(7)公営住宅債	785,615	81,500	70,502	796,613
		(8)消防債	789,767	183,800	139,041	834,526
		(9)教育債	6,938,531	1,112,900	787,282	7,264,149
		(10)減税補てん債	376,893		151,193	225,700
		(11)臨時財政対策債	11,305,815		1,961,903	9,343,912
	小 計	38,695,568	4,377,600	5,449,599	37,623,569	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業債	483		278	205
		(2)土木債	408,743		59,597	349,146
小 計		409,226		59,875	349,351	
合 計		39,104,794	4,377,600	5,509,474	37,972,920	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	714,473	39,700	103,687	650,486	
	(2)土地区画整理事業	370		370		
	(3)農業集落排水事業	1,325,028		116,590	1,208,438	
	合 計	2,039,870	39,700	220,647	1,858,923	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	11,531,625	1,160,900	956,467	11,736,058	
	(2)病院事業	11,277,821	1,432,100	1,355,022	11,354,899	
	(3)下水道事業	73,861,794	4,733,100	5,059,716	73,535,178	
	合 計	96,671,240	7,326,100	7,371,205	96,626,135	
総 計		137,815,904	11,743,400	13,101,326	136,457,978	

※千円単位で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

※令和5年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	令和3年度末現在高 (千円)	令和4年度中増減高 (千円)	令和4年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	100,274	△ 536	99,738
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	26,518	27	26,545
財政調整基金	S39. 4. 1	13,892,449	345,767	14,238,216
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	1,821,978	△ 92,223	1,729,755
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	477,012	728	477,740
中小企業振興基金	S61. 3.31	5,082	0	5,082
文化振興基金	S60. 4. 1	173,675	△ 425	173,250
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	0	0	0
国際交流基金	S63. 4. 1	93,981	21	94,002
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	8,867,284	860,944	9,728,228
減債基金	H 1. 3.30	314,173	316	314,489
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	1,001,771	1,009	1,002,780
緑化基金	H 3. 4. 1	70,549	△ 6,254	64,295
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	7,042	△ 1,193	5,849
市営住宅整備基金	H 9.12.22	216,770	0	216,770
廃棄物処理施設整備等基金	H11. 4. 1	535,213	539	535,752
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	5,293,509	233,679	5,527,188
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,513,403	1,524	1,514,927
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,161,603	1,171	1,162,774
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,969,312	△ 196,266	2,773,046
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	H19. 3. 22	4,220,113	12,361	4,232,474
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	16,021	16	16,037
内部・八王子線基金	H25.12.27	312,195	8,541	320,736
競輪事業施設等整備基金	H27.3.23	1,322,999	455,327	1,778,326
森林環境基金	H29.3.24	40,892	17,296	58,188
アセットマネジメント基金	H30.10.4	10,297,057	1,015,797	11,312,854
企業版ふるさと納税基金	R 5. 3. 2 4	—	100,100	100,100
合 計		54,750,875	2,758,266	57,509,141

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

上の表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高 1, 151, 154 千円を含んでいません。